

平成27年度

ふじみ野市水道事業会計決算審査意見書

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 7 4 号
平 成 28 年 7 月 21 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 堀 口 修 一

平成27年度ふじみ野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度ふじみ野市水道事業会計決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の場所	1
3	審査の期間	1
4	審査の執行者	1
5	審査の方法	1
6	審査の結果	1
	(1) 業務実績	2
	(2) 予算の執行状況	3
	ア 収益的収入及び支出	3
	イ 資本的収入及び支出	4
	(3) 経営状況	5
	ア 経営成績	5
	(ア) 県水の受水状況	8
	(イ) 供給単価と給水原価	8
	(ウ) 施設の利用状況	9
	(エ) 給与費と労働生産性	10
	(オ) 支払利息	11
	イ 財政状況	12
	(ア) 資産	12
	(イ) 負債・資本	13
	(4) 建設改良費	14
	(5) 貯蔵品の実査	14
	むすび	15
決算審査資料		
	・ 予算決算比較表	別表1 17
	・ 損益計算書比較表	別表2 19
	・ 費用使途別比較表	別表3 21
	・ 費用節別比較表	別表4 23
	・ 貸借対照表比較表	別表5 25
	・ 経営指標	別表6 27

【注記】

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

平成27年度 ふじみ野市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成27年度 ふじみ野市水道事業会計決算
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

2 審査の場所

監査委員室・執行部控室・都市政策部庁舎1階会議室

3 審査の期間

平成28年5月24日から平成28年7月15日まで

4 審査の執行者

監査委員 竹松 紘一郎
監査委員 堀口 修一

5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分 \ 年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較		備考
			差引増減 (A) - (B)	増減率 {(A) - (B)} / (B) %	
区域内人口(人)	113,493	112,735	758	0.67	
計画給水人口(人)	113,000	113,000	0	0.00	
給水人口(人)	113,488	112,730	758	0.67	
普及率(%)	99.99	99.99	0	0.00	給水人口/区域内人口
給水戸数(戸)	49,938	49,242	696	1.41	
配水量(m ³)	12,429,903	12,373,328	56,575	0.46	
有収水量(m ³)	11,984,735	11,886,413	98,322	0.83	
有収率(%)	96.42	96.06	0.36	0.37	有収水量/配水量
配水管延長(m)	317,395.66	316,103.13	1,292.53	0.41	
職員数(人)	13(12)	14(13)	△1(△1)	△7.14(△7.69)	

(注) 1 増減率は小数点以下第3位を四捨五入した。

2 ()内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は 113,488人で、前年度 112,730人と比べ 758人増加している。給水戸数は 49,938戸で、前年度 49,242戸と比べ 696戸増加した。

配水量は 12,429,903m³で、前年度 12,373,328m³と比べ 56,575m³増加している。有収水量は 11,984,735m³で、前年度 11,886,413m³と比べ 98,322m³増加し、有収率も 96.42%で、前年度 96.06%と比べて 0.36ポイント増加している。

配水管の布設については、当年度は 2,525.43mを新設し 1,232.90mを除去したことに伴い、差引総延長は 317,395.66mとなり、前年度末 316,103.13mと比べ 1,292.53m増加した。

職員数は 13(12)人で、前年度の 14(13)人より 1(1)人減員となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
水道事業収益	1,813,222,000	1,788,493,299	△ 24,728,701	98.6
営業収益	1,676,782,000	1,650,074,228	△ 26,707,772	98.4
営業外収益	136,439,000	138,419,071	1,980,071	101.5
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
水道事業費用	1,822,044,000	1,683,548,218	138,495,782	92.4
営業費用	1,722,998,000	1,610,186,090	112,811,910	93.5
営業外費用	85,046,000	73,362,128	11,683,872	86.3
特別損失	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益では、予算額 1,813,222,000円に対して決算額 1,788,493,299円で 24,728,701円減少した。これは、給水収益が 24,040,345円、加入金が 4,310,640円減少したことによるものである。

一方、収益的支出の水道事業費用では、予算額 1,822,044,000円に対して決算額 1,683,548,218円で 138,495,782円の不用額が発生した。この内訳は、原水及び浄水費で 50,278,149円、配水及び給水費で 32,636,933円、受託工事費で 1,000,000円、業務費で 8,283,421円、総係費で 15,602,258円等の不用額が生じたもので、これは主として人件費、動力費、修繕費、材料費、薬品費等の支出残及び業務委託の契約差額等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	63,179,000	37,350,000	△ 25,829,000	59.1
負担金	7,350,000	7,350,000	0	100.0
国庫補助金	55,829,000	30,000,000	△ 25,829,000	53.7

(注)上記の数字は、消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	1,289,147,000	589,567,276	634,956,240	64,623,484	45.7
建設改良費	1,104,139,000	404,560,900	634,956,240	64,621,860	36.6
企業債償還金	185,008,000	185,006,376	0	1,624	100.0

(注)上記の数字は、消費税を含む。

資本的収入では、予算額 63,179,000円に対して、決算額 37,350,000円で、この内容は、消火栓設置費負担金 7,350,000円、大井浄水場第2配水池耐震補強事業に係る国庫補助金 30,000,000円である。

また、資本的支出では、予算額 1,289,147,000円に対して、決算額は 589,567,276円で、翌年度繰越額として老朽管(石綿管)更新事業で 86,649,000円を建設改良費繰越、大井浄水場第2配水池耐震補強事業で 548,307,240円を継続費逐次繰越をしたため、不用額は 64,623,484円となった。

この主な内容は、配水管等改良費の配水本管費で 33,598,200円、委託料で 950,400円、営業設備費の量水器費で 3,040,260円の不用額が生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額の合計 37,350,000円に対して、資本的支出額の合計は 589,567,276円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 552,217,276円は、過年度分損益勘定留保資金 522,399,116円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,818,160円で補てんされている。

(3) 経営状況

ア 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

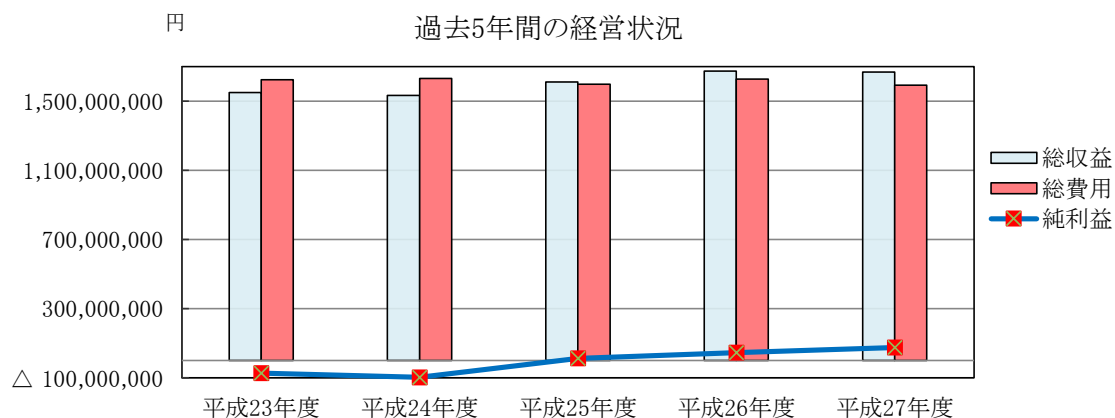
経営成績比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
			差引増減 (A) - (B)	増減率 { (A) - (B) } / (B)
総収益 (a)	1,667,439,283	1,672,961,408	△ 5,522,125	△ 0.3
総費用 (b)	1,592,422,350	1,627,538,008	△ 35,115,658	△ 2.2
純利益 (a)-(b)	75,016,933	45,423,400	29,593,533	65.2

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,667,439,283円、総費用 1,592,422,350円で、差し引き 75,016,933円の純利益を計上し、3年連続の黒字となった。



(単位：円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総収益	1,548,903,035	1,533,518,183	1,610,315,307	1,672,961,408	1,667,439,283
総費用	1,622,475,872	1,630,641,057	1,597,084,607	1,627,538,008	1,592,422,350
純利益	△ 73,572,837	△ 97,122,874	13,230,700	45,423,400	75,016,933

水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
			差引増減額 (A) - (B)	増 減 率 { (A) - (B) } / (B)
営 業 収 益	1,528,932,485	1,533,156,243	△ 4,223,758	△ 0.3
給 水 収 益	1,339,711,725	1,330,048,023	9,663,702	0.7
加 入 金	112,792,000	126,596,000	△ 13,804,000	△ 10.9
受託工事収益	0	4,600,000	△ 4,600,000	皆減
その他の営業収益	76,428,760	71,912,220	4,516,540	6.3
営 業 外 収 益	138,506,798	139,805,165	△ 1,298,367	△ 0.9
受取利息及び配当金	2,190,242	2,128,398	61,844	2.9
長期前受金戻入	135,612,961	137,294,747	△ 1,681,786	△ 1.2
雑 収 益	703,595	382,020	321,575	84.2
計	1,667,439,283	1,672,961,408	△ 5,522,125	△ 0.3

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

水道事業収益の合計は 1,667,439,283円で、前年度 1,672,961,408円と比べて 5,522,125円の減収となった。

営業収益は 1,528,932,485円で、前年度 1,533,156,243円と比べ 4,223,758円の減収となっている。営業収益の内訳をみると、給水収益については、給水人口・給水戸数が増加したことから 1,339,711,725円で、前年度 1,330,048,023円と比べ 9,663,702円の増収となった。加入金は 112,792,000円で、前年度 126,596,000円と比べ 13,804,000円減収している。これは、マンション建設や戸建て住宅の新築が減ったことによるものである。

また、営業外収益は 138,506,798円で、前年度 139,805,165円と比べ 1,298,367円の減収となった。これは、長期前受金戻入 135,612,961円が前年度 137,294,747円と比べて 1,681,786円減収となったことによるものである。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位：円、%)

区分	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
				差引増減額 (A) - (B)	増減率 { (A) - (B) } / (B)
営業費用		1,532,071,536	1,542,501,320	△ 10,429,784	△ 0.7
原水及び浄水費		814,169,426	829,748,349	△ 15,578,923	△ 1.9
配水及び給水費		153,793,674	154,570,393	△ 776,719	△ 0.5
受託工事費		0	4,600,000	△ 4,600,000	皆減
業務費		104,166,351	103,793,473	372,878	0.4
総係費		18,647,234	27,853,011	△ 9,205,777	△ 33.1
減価償却費		422,046,291	416,694,515	5,351,776	1.3
資産減耗費		19,248,560	5,241,579	14,006,981	267.2
営業外費用		60,350,814	64,548,573	△ 4,197,759	△ 6.5
支払利息及び企業債取扱諸費		59,544,934	63,741,502	△ 4,196,568	△ 6.6
雑支出		805,880	807,071	△ 1,191	△ 0.1
特別損失		0	20,488,115	△ 20,488,115	皆減
過年度損益修正損		0	0	0	—
その他特別損失		0	20,488,115	△ 20,488,115	皆減
計		1,592,422,350	1,627,538,008	△ 35,115,658	△ 2.2

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

水道事業費用の合計は 1,592,422,350円 で、前年度 1,627,538,008円 と比べて 35,115,658円 減少した。

営業費用の合計は 1,532,071,536円 で、前年度 1,542,501,320円 と比べて 10,429,784円 減少した。この内訳をみると、業務費が 372,878円、減価償却費が 5,351,776円、資産減耗費が 14,006,981円 増加しているが、原水及び浄水費で 15,578,923円、配水及び給水費 776,719円、受託工事費 4,600,000円、総係費 9,205,777円 減少している。

営業外費用の合計は 60,350,814円 で、そのほとんどが企業債の支払利息である。

(7) 県水の受水状況

県水の受水状況は、次のとおりである。

県水の受水状況等比較表

(単位：m³、円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受水量	9,308,190	9,357,610	9,297,620
単価	61.78	61.78	61.78
受水費	575,059,981	578,113,150	574,406,966
配水量	12,429,903	12,373,328	12,341,625
配水量に占める 県水の割合	74.9	75.6	75.3

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

$$\textcircled{1} \text{ 単価} = \frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 配水量に占める県水の割合} = \frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

当年度の配水量に占める県水の割合は 74.9%で、前年度より 0.7ポイント減少している。

(イ) 供給単価と給水原価

有収水量1m³あたりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

供給単価・給水原価等比較表

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給単価 (A)	111.78	111.90	111.81
給水原価 (B)	121.56	134.81	134.01
供給益 (A)-(B)	△ 9.78	△ 22.91	△ 22.20

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

平成27年度の供給単価は 111円78銭で、給水原価は 121円56銭となり、この結果 1m³あたり 9円78銭の供給損となっている。

$$\textcircled{1} \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費等}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

(ウ) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表 (単位：m³、%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1日配水能力	55,800	55,800	55,800
1日最大配水量	36,630	36,401	36,959
1日平均配水量	33,961	33,900	33,813
施設利用率	60.9	60.8	60.6
最大稼働率	65.6	65.2	66.2
負荷率	92.7	93.1	91.5

平成27年度の1日配水能力は 55,800m³、1日平均配水量は 33,961m³であり、この結果、施設利用率は 60.9%となっている。また、1日最大配水量は 36,630m³で、最大稼働率は 65.6%、負荷率は 92.7%となっている。

- ① 施設利用率 …… 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

- ② 最大稼働率 …… 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で観察する指標で、100%が限度である。

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

- ③ 負荷率 …… 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で観察する指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

(エ) 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

給与費比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給与費 (A)	97,375,463	101,124,145	116,295,213
総費用 (B)	1,592,422,350	1,627,538,008	1,597,084,607
給水収益 (C)	1,339,711,725	1,330,048,023	1,330,519,349
総費用に占める給与費 (A)/(B)	6.1	6.2	7.3
給水収益に占める給与費 (A)/(C)	7.3	7.6	8.7

(注) 1 上記の数値は、消費税を含まない。

2 給与費は、賃金・報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

平成27年度の総費用に占める給与費の割合は 6.1%、給水収益に占める給与費の割合は 7.3%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与費等比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
平均給与	8,100,955	7,772,473	8,297,658
労働生産性	127,411,040	117,935,096	114,782,364

(注) 1 上記の数値は、消費税を含まない。

2 平均給与は、賃金・報酬・退職手当負担金を含まない。

職員1人当たりの平均給与は 8,100,955円、労働生産性は 127,411,040円となっている。

① 平均給与 …… 職員1人当たりの給与費

$$\text{平均給与} = \frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$$

- ② 労働生産性 …… 1人の職員がどれだけ利益をあげたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$$

(オ) 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

支払利息等比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
支払利息 (a)	59,544,934	63,741,502	67,832,407
総費用 (b)	1,592,422,350	1,627,538,008	1,597,084,607
給水収益 (c)	1,339,711,725	1,330,048,023	1,330,519,349
総費用に占める支払利息 (a)／(b)	3.7	3.9	4.2
給水収益に占める支払利息 (a)／(c)	4.4	4.8	5.1

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

平成27年度の総費用に占める支払利息の割合は 3.7%、給水収益に占める支払利息の割合は 4.4%となっている。

イ 財政状態
 (ア) 資産

資 産 比 較 表

(単位：円)

科目 \ 年度	平成27年度 (年度末現在) (A)	平成26年度 (年度末現在) (B)	当年度増減額 (A) - (B)
固 定 資 産	10,228,136,734	10,275,398,693	△ 47,261,959
有 形 固 定 資 産	10,227,560,734	10,275,211,493	△ 47,650,759
無 形 固 定 資 産	576,000	187,200	388,800
流 動 資 産	1,856,970,604	1,962,554,126	△ 105,583,522
現 金 預 金	1,536,584,620	1,599,754,863	△ 63,170,243
未 収 金	224,848,566	249,574,603	△ 24,726,037
貯 蔵 品	14,621,080	20,177,680	△ 5,556,600
前 払 金	80,838,738	92,969,380	△ 12,130,642
そ の 他 流 動 資 産	77,600	77,600	0
計	12,085,107,338	12,237,952,819	△ 152,845,481

未 収 金 内 訳 表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	208,611,180	納期未経過分 192,201,649円を含む
水道料金過年度分	9,138,579	
受託工事収益	0	
加 入 金	11,050,560	
その他営業未収金等	7,767,700	

平成27年度末の資産の合計は 12,085,107,338円で、前年度末の 12,237,952,819円と比べ 152,845,481円減少している。

固定資産は 10,228,136,734円となっており、前年度末の 10,275,398,693円と比べ 47,261,959円減少している。これは、減価償却によるものである。

有形固定資産の主なものは 構築物 8,368,208,809円、機械及び装置 981,816,956円、土地 431,913,575円、建物 275,517,884円である。

流動資産は 1,856,970,604円となっており、前年度末の 1,962,554,126円と比べ 105,583,522円減少している。これは、前払金が 12,130,642円、貯蔵品が 5,556,600円、現金預金が 63,170,243円、未収金が 24,726,037円減少したためである。

(イ) 負債・資本

負債・資本比較表

(単位：円)

科目 \ 年度	平成27年度 (年度末現在) (A)	平成26年度 (年度末現在) (B)	当年度増減額 (A) - (B)
固定負債	2,438,529,313	2,630,677,289	△ 192,147,976
企業債	2,382,325,549	2,574,473,525	△ 192,147,976
引当金	56,203,764	56,203,764	0
流動負債	429,868,432	386,172,201	43,696,231
企業債	192,147,976	185,006,376	7,141,600
未払金	95,061,363	79,712,721	15,348,642
引当金	7,238,098	7,387,312	△ 149,214
その他流動負債	135,420,995	114,065,792	21,355,203
繰延収益	3,230,054,956	3,309,465,625	△ 79,410,669
資本金	4,929,394,148	2,917,578,257	2,011,815,891
自己資本金	4,929,394,148	2,917,578,257	2,011,815,891
剰余金	1,057,260,489	2,994,059,447	△ 1,936,798,958
資本剰余金	982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金	75,016,933	2,011,815,891	△ 1,936,798,958
計	12,085,107,338	12,237,952,819	△ 152,845,481

平成27年度末の負債・資本の合計は 12,085,107,338円で、前年度末の 12,237,952,819円と比べ、152,845,481円減少している。

固定負債は 2,438,529,313円となっており、前年度末の 2,630,677,289円と比べ、192,147,976円減少している。これは、企業債の減少によるものである。

また、流動負債は 429,868,432円となっており、前年度末の 386,172,201円と比べ、43,696,231円増加している。

なお、当年度末の企業債の残高は 2,574,473,525円で、前年度末と比べ 185,006,376円減少している。

(4) 建設改良費

建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
配水管等改良費	293,631,000	170,780,400	58.2
浄水場整備費	805,452,000	231,764,760	28.8
営業設備費	5,056,000	2,015,740	39.9
計	1,104,139,000	404,560,900	36.6

(注) 上記の数値は、消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設(替)工事(5件) 89,418,600円、配水補助管布設替工事(2件) 10,735,200円、配水補助管布設修繕工事(3件) 8,175,600円、舗装復旧工事(14件) 56,381,400円、福岡浄水場非常用予備発電機修繕整備工事 97,200,000円、量水器 2,015,740円等である。

なお、配水管等改良費は、老朽管(石綿管)更新事業に係る支出の一部 86,649,000円を翌年度に建設改良費繰越をしており、また、浄水場整備費は、大井浄水場第2配水池耐震補強事業 548,307,240円を翌年度に継続費逐次繰越をしている。

(5) 貯蔵品の実査

大井浄水場倉庫に貯蔵中の給配水材料及び量水器等について、平成28年4月7日に実地調査を行い、現品と帳簿とを照合した結果、その管理状況はおおむね適正であった。

年度末現在の貯蔵品は、量水器が 2,232,105円、材料が 12,388,975円保管されており、全体で 14,621,080円となっている。前年度と比べると量水器が 3,606,690円、材料が 1,949,910円減少し、全体で 5,556,600円減少している。

前年度に比べて、貯蔵品の数量及び合計金額は減額となっており、在庫管理が適正に行われていた。今後も貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、仕入れ数量を調節する等適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況

総収益が 16億 6,743万 9,283円、総費用が 15億 9,242万 2,350円で、差引 7,501万 6,933円の純利益が発生し、3年連続の黒字となった。

これは、平成26年度から改正された地方公営企業会計により長期前受金戻入が新たな収益となったこともあるが、総費用が前年度から 3,511万 5,658円減少していることから、業務の効率化による経費節減に取り組んできた効果であると思われる。

また、水道水 1 m³あたり 9円 78銭の供給損（いわゆる逆ざや現象）が依然として生じているが、その額は前年度より大幅に減少している。これは、7,501万 6,933円の黒字となったことが要因であると思われるが、黒字の原因となる長期前受金戻入は現金収入を伴わない収益であり、水道料金や加入金の増収が今後それほど期待できないことなどを考慮すると、水道料金をどのように設定していくのかを含めて、今後策定される新水道ビジョン及び新水道事業基本計画において検討するとともに、これまでと同様に経常経費の節減を図り、健全で安定的な事業運営に努められたい。

2 財政状況

資産の総額は 120億 8,510万 7,338円で、前年度末と比較すると 1億 5,284万 5,481円減少している。特に現金預金は損益計算上は黒字であっても、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり 6,317万 243円減少しており、今後も資金の減少は避けられないと考えられる。

また、未収金が前年度末と比べて 2,472万 6,037円減少している。しかし、未収金のうち水道料金が 92.0%を占めているため、引き続き水道料金の徴収については、未納額を増加させないよう計画的な実施に努められたい。

以上が、平成27年度の水道事業会計決算について審査した概要である。

地方公営企業会計の会計制度は、平成23年度の地方公営企業法等の改正により、大幅な見直しが行われ、平成26年度から新たな基準を適用することとなった。

新たな会計基準では多くの会計処理の見直しや追加が行われ、地方公営企業の特徴を踏まえながらも従来のものより民間企業の会計基準に近いものとなった。

今後の経営にあたっては、公営企業として独立採算の経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、安定的な水の供給と健全運営に努力されるよう望むものである。

決算審查資料

目 次

預算決算比較表	• • • • •	別表 1
損益計算書比較	• • • • •	別表 2
費用使途別比較	• • • • •	別表 3
費用節別比較表	• • • • •	別表 4
貸借對照表比較	• • • • •	別表 5
經 營 指 標	• • • • •	別表 6

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	給水収益	1,470,929,000	1,446,888,655	△ 24,040,345	98.4
	加入金	126,126,000	121,815,360	△ 4,310,640	96.6
	受託工事収益	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	その他の営業収益	78,727,000	81,370,213	2,643,213	103.4
	計	1,676,782,000	1,650,074,228	△ 26,707,772	98.4
営業外 収 益	受取利息及び配当金	2,020,000	2,190,242	170,242	108.4
	長期前受金戻入	134,207,000	135,612,961	1,405,961	101.0
	消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	雑 収 益	211,000	615,868	404,868	291.9
	計	136,439,000	138,419,071	1,980,071	101.5
特別利益	その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	1,000	0	△ 1,000	0.0
収 入 合 計		1,813,222,000	1,788,493,299	△ 24,728,701	98.6

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業費用	原水及び浄水費	927,213,000	876,934,851	△ 50,278,149	94.6
	配水及び給水費	194,917,000	162,280,067	△ 32,636,933	83.3
	受託工事費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	業 務 費	119,000,000	110,716,579	△ 8,283,421	93.0
	総 係 費	34,562,000	18,959,742	△ 15,602,258	54.9
	減価償却費	422,469,000	422,046,291	△ 422,709	99.9
	資産減耗費	23,837,000	19,248,560	△ 4,588,440	80.8
	計	1,722,998,000	1,610,186,090	△ 112,811,910	93.5
営業外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	59,546,000	59,544,934	△ 1,066	100.0
	消費税及び地方消費税	24,500,000	13,792,700	△ 10,707,300	56.3
	雑 支 出	1,000,000	24,494	△ 975,506	2.4
	計	85,046,000	73,362,128	△ 11,683,872	86.3
特別損失	過年度損益修正損	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	その他特別損失	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	4,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
予 備 費	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
支 出 合 計		1,822,044,000	1,683,548,218	△ 138,495,782	92.4

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 増減 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
負 担 金	他会計負担金	7,350,000	7,350,000	0	100.0
	計	7,350,000	7,350,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	国庫補助金	55,829,000	30,000,000	△ 25,829,000	53.7
	計	55,829,000	30,000,000	△ 25,829,000	53.7
収 入 合 計		63,179,000	37,350,000	△ 25,829,000	59.1

【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 増減 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
建 設 改 良 費	配水管等改良費	293,631,000	170,780,400	△ 122,850,600	58.2
	浄水場整備費	805,452,000	231,764,760	△ 573,687,240	28.8
	営業設備費	5,056,000	2,015,740	△ 3,040,260	39.9
	計	1,104,139,000	404,560,900	△ 699,578,100	36.6
企 業 債 償 還 金	企業債償還金	185,008,000	185,006,376	△ 1,624	100.0
	計	185,008,000	185,006,376	△ 1,624	100.0
支 出 合 計		1,289,147,000	589,567,276	△ 699,579,724	45.7

※ 配水管等改良費の予算額 293,631,000円のうち 86,649,000円は建設改良費繰越として、浄水場整備費の予算額 805,452,000円のうち 548,307,240円は継続費繰越として、それぞれ翌年度に繰越している。

(注) 上記の数値は、消費税を含む。

別表 2

損 益 計 算 書

借 方 (費用の部)

区 分 科 目	金 額			
	平成27年度 (平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日) (A)	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日) (B)	比較増減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営業費用	1,532,071,536	1,542,501,320	△ 10,429,784	99.3
原水及び浄水費	814,169,426	829,748,349	△ 15,578,923	98.1
配水及び給水費	153,793,674	154,570,393	△ 776,719	99.5
受託工事費	0	4,600,000	△ 4,600,000	皆減
業務費	104,166,351	103,793,473	372,878	100.4
総係費	18,647,234	27,853,011	△ 9,205,777	66.9
減価償却費	422,046,291	416,694,515	5,351,776	101.3
資産減耗費	19,248,560	5,241,579	14,006,981	367.2
営業外費用	60,350,814	64,548,573	△ 4,197,759	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	59,544,934	63,741,502	△ 4,196,568	93.4
雑支出	805,880	807,071	△ 1,191	99.9
特別損失	0	20,488,115	△ 20,488,115	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	20,488,115	△ 20,488,115	皆減
小 計	1,592,422,350	1,627,538,008	△ 35,115,658	97.8
当年度純利益	75,016,933	45,423,400	29,593,533	165.2
合 計	1,667,439,283	1,672,961,408	△ 5,522,125	99.7

比 較 表

貸 方 (収益の部)

(単位:円、%)

区 分 科 目	金 額			
	平成27年度 (平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日) (A)	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日) (B)	比較増減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営業収益	1,528,932,485	1,533,156,243	△ 4,223,758	99.7
給水収益	1,339,711,725	1,330,048,023	9,663,702	100.7
加入金	112,792,000	126,596,000	△ 13,804,000	89.1
受託工事収益	0	4,600,000	△ 4,600,000	皆減
その他の営業収益	76,428,760	71,912,220	4,516,540	106.3
営業外収益	138,506,798	139,805,165	△ 1,298,367	99.1
受取利息及び配当金	2,190,242	2,128,398	61,844	102.9
長期前受金戻入	135,612,961	137,294,747	△ 1,681,786	98.8
雑収益	703,595	382,020	321,575	184.2
合 計	1,667,439,283	1,672,961,408	△ 5,522,125	99.7

(注)上記の数値は、消費税を含まない。

別表 3

費 用 使 途 別

区 分 科 目	給 与 費	
	金 額	
	平成27年度 (平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)
営業費用	97,375,463	101,124,145
原水及び浄水費	27,009,437	26,101,129
配水及び給水費	39,317,014	33,755,786
受託工事費	0	0
業務費	20,279,084	22,523,620
総係費	10,769,928	18,743,610
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
特別損失	0	0
過年度損益修正損	0	0
その他特別損失	0	0
合 計	97,375,463	101,124,145

比 較 表

(単位:円)

そ の 他 の 経 費		計	
金 額		金 額	
平成27年度 (平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)
1,434,696,073	1,441,377,175	1,532,071,536	1,542,501,320
787,159,989	803,647,220	814,169,426	829,748,349
114,476,660	120,814,607	153,793,674	154,570,393
0	4,600,000	0	4,600,000
83,887,267	81,269,853	104,166,351	103,793,473
7,877,306	9,109,401	18,647,234	27,853,011
422,046,291	416,694,515	422,046,291	416,694,515
19,248,560	5,241,579	19,248,560	5,241,579
60,350,814	64,548,573	60,350,814	64,548,573
59,544,934	63,741,502	59,544,934	63,741,502
805,880	807,071	805,880	807,071
0	20,488,115	0	20,488,115
0	0	0	0
0	20,488,115	0	20,488,115
1,495,046,887	1,526,413,863	1,592,422,350	1,627,538,008

(注)上記の数値は、消費税を含まない。

別表 4

費 用 節 別

科目	区分	平成27年度 (平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日) (A)	構成比	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日) (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
給料		48,627,600	3.1	51,380,400	3.2	△ 2,752,800	94.6
手当		26,283,497	1.7	26,878,176	1.7	△ 594,679	97.8
賞与引当金繰入額		7,238,098	0.5	15,374,208	0.9	△ 8,136,110	47.1
報酬		164,000	0.0	82,000	0.0	82,000	200.0
法定福利費		23,678,298	1.5	25,261,457	1.6	△ 1,583,159	93.7
旅費		30,830	0.0	24,284	0.0	6,546	127.0
被服費		105,133	0.0	39,575	0.0	65,558	265.7
備用品費		739,629	0.0	936,151	0.1	△ 196,522	79.0
燃料費		432,670	0.0	853,462	0.1	△ 420,792	50.7
光熱水費		4,336,477	0.3	3,814,045	0.2	522,432	113.7
図書購入費		126,405	0.0	149,698	0.0	△ 23,293	84.4
通信運搬費		7,216,121	0.5	7,345,364	0.5	△ 129,243	98.2
委託料		201,002,850	12.6	210,625,217	12.9	△ 9,622,367	95.4
手数料		2,231,469	0.1	2,181,933	0.1	49,536	102.3
賃借料		3,435,436	0.2	3,381,328	0.2	54,108	101.6
修繕費		92,157,176	5.8	89,813,894	5.5	2,343,282	102.6
路面復旧費		10,025,398	0.6	14,433,560	0.9	△ 4,408,162	69.5
動力費		72,746,069	4.6	79,359,625	4.9	△ 6,613,556	91.7
薬品費		9,007,560	0.6	9,461,000	0.6	△ 453,440	95.2
材料費		2,467,160	0.2	760,961	0.0	1,706,199	324.2
研修費		243,542	0.0	116,669	0.0	126,873	208.7
食糧費		5,618	0.0	3,909	0.0	1,709	143.7
厚生費		0	0.0	0	0.0	0	—
負担金		334,880	0.0	334,480	0.0	400	100.1
受水費		575,059,981	36.1	578,113,150	35.5	△ 3,053,169	99.5
保険料		759,482	0.0	810,681	0.0	△ 51,199	93.7

比 較 表

(単位:円、%)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日) (A)		平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日) (B)		比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
		構成比		構成比		
受託工事費	0	0.0	4,600,000	0.3	△ 4,600,000	皆減
公課費	60,400	0.0	74,500	0.0	△ 14,100	81.1
雑費	3,300	0.0	7,700	0.0	△ 4,400	42.9
有形固定資産減価償却費	422,046,291	26.5	416,694,515	25.6	5,351,776	101.3
無形固定資産減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	19,199,500	1.2	5,241,579	0.3	13,957,921	366.3
たな卸資産減耗費	49,060	0.0	0	0.0	49,060	皆増
企業債利息	59,544,934	3.7	63,741,502	3.9	△ 4,196,568	93.4
その他雑支出	805,880	0.1	807,071	0.0	△ 1,191	99.9
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
法定福利費引当金繰入額	0	0.0	1,372,318	0.1	△ 1,372,318	皆減
貸倒引当金繰入額	2,257,606	0.1	13,463,596	0.8	△ 11,205,990	16.8
合 計	1,592,422,350	100.0	1,627,538,008	100.0	△ 35,115,658	97.8

(注)上記の数値は、消費税を含まない。

別表 5

貸 借 対 照 表

借 方 (資 産 の 部)

科 目	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在		比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 固定資産	10,228,136,734	84.6	10,275,398,693	84.0	△ 47,261,959	99.5
(1) 有形固定資産	10,227,560,734	84.6	10,275,211,493	84.0	△ 47,650,759	99.5
イ 土地	431,913,575	3.6	431,913,575	3.5	0	100.0
ロ 建物	275,517,884	2.3	287,985,248	2.4	△ 12,467,364	95.7
ハ 構築物	8,368,208,809	69.2	8,517,178,354	69.6	△ 148,969,545	98.3
ニ 機械及び装置	981,816,956	8.1	993,949,526	8.1	△ 12,132,570	98.8
ホ 車両運搬具	2,661,639	0.0	3,431,490	0.0	△ 769,851	77.6
ヘ 工具、器具及び備品	1,515,871	0.0	1,587,300	0.0	△ 71,429	95.5
ト 建設仮勘定	165,926,000	1.4	39,166,000	0.3	126,760,000	423.6
(2) 無形固定資産	576,000	0.0	187,200	0.0	388,800	307.7
イ 電話加入権	576,000	0.0	187,200	0.0	388,800	307.7
2 流動資産	1,856,970,604	15.4	1,962,554,126	16.0	△ 105,583,522	94.6
(1) 現金預金	1,536,584,620	12.7	1,599,754,863	13.1	△ 63,170,243	96.1
(2) 未収金	224,848,566	1.9	249,574,603	2.0	△ 24,726,037	90.1
(3) 貯蔵品	14,621,080	0.1	20,177,680	0.2	△ 5,556,600	72.5
(4) 前払金	80,838,738	0.7	92,969,380	0.8	△ 12,130,642	87.0
(5) その他流動資産	77,600	0.0	77,600	0.0	0	100.0
資 産 合 計	12,085,107,338	100.0	12,237,952,819	100.0	△ 152,845,481	98.8

比 較 表

貸 方 (負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在		比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
3 固定負債	2,438,529,313	20.2	2,630,677,289	21.5	△ 192,147,976	92.7
(1) 企業債	2,382,325,549	19.7	2,574,473,525	21.0	△ 192,147,976	92.5
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	429,868,432	3.6	386,172,201	3.2	43,696,231	111.3
(1) 企業債	192,147,976	1.6	185,006,376	1.5	7,141,600	103.9
(2) 未払金	95,061,363	0.8	79,712,721	0.7	15,348,642	119.3
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,238,098	0.1	7,387,312	0.1	△ 149,214	98.0
(5) その他流動負債	135,420,995	1.1	114,065,792	0.9	21,355,203	118.7
5 繰延収益	3,230,054,956	26.7	3,309,465,625	27.0	△ 79,410,669	97.6
(負債合計)	6,098,452,701	50.5	6,326,315,115	51.7	△ 227,862,414	96.4
6 資本金	4,929,394,148	40.8	2,917,578,257	23.8	2,011,815,891	169.0
(1) 自己資本金	4,929,394,148	40.8	2,917,578,257	23.8	2,011,815,891	169.0
7 剰余金	1,057,260,489	8.7	2,994,059,447	24.5	△ 1,936,798,958	35.3
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.1	982,243,556	8.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	1.9	230,861,094	1.9	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.0	598,479,712	4.9	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	75,016,933	0.6	2,011,815,891	16.4	△ 1,936,798,958	3.7
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	75,016,933	0.6	2,011,815,891	16.4	△ 1,936,798,958	3.7
(資本合計)	5,986,654,637	49.5	5,911,637,704	48.3	75,016,933	101.3
負債資本合計	12,085,107,338	100.0	12,237,952,819	100.0	△ 152,845,481	98.8

別表6

経 営 指 標

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	全国平均 (平成26年度)	算 式
総収支比率 (%)	104.71	102.79	110.88	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	104.71	104.10	115.54	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	99.80	99.39	105.37	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.39	0.52	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$
総資本利益率 (%)	0.62	0.53	1.79	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)	431.99	508.21	449.05	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	49.54	48.31	82.89	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{資本}+\text{負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	87.76	120.29	86.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	9,457	8,672	5,279	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{職 員 数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	998,728	914,339	559,038	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	127,411	117,581	96,599	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$
料金回収率 (%)	91.95	83.01	109.91	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
有収率 (%)	96.42	96.06	93.62	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$

(注) 全国平均は総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

数 値 等 の 説 明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が大きい。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本がどれだけの利益をあげたかを判断する。数値が高いほど効率性、収益性が高いこと示す。(総資本＝負債＋資本)
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているのかをみるもので、100%以下が望ましい(平成27年度は、分母に繰延収益を含む。)
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。